アフターコロナを見据えた訪日外国人登山者の受け入れ態勢の準備

佐　藤　大　輔（筑波大学大学院）

1　はじめに

著者は現在、筑波大学大学院の地理学研究室にて訪日外国人登山者の行動特性や中国の登山ツーリズムについて研究を行なっている。また、公益社団法人日本山岳ガイド協会において、訪日外国人対応委員会の委員として活動していることから、研究の成果を実際の現場に生かしたいと考えている。ただし、自身の研究成果が概ね未発表であることから、今回ここではその調査結果を詳しく述べられないことを予めお詫びをしつつ、これまでの調査・分析を通して把握しつつある研究成果の中から、アフターコロナを見据えた訪日外国人登山者の受け入れ態勢の準備について重要と思われることの概要を述べさせて頂けたらと思う。

2　アフターコロナはいつ訪れるのか

周知のとおり，中国武漢を発端とした新型コロナウィルス感染症（Covid19）の拡大は、世界的な流行を背景に2020年３月にWHOによりパンデミックであると宣言された。日本政府は、その前後で段階的に入国制限措置を実施し、国内のインバウンド需要は消滅した。そして、訪日外国人客の自由な往来が途絶えた状態は2021年12月現在まで続いている。さらに2021年11月末に南アフリカで発見された新たな変異株はWHOによりオミクロン株と名付けられ、その感染が急速に世界に拡散しつつあり、新型コロナ禍の収束は全く見通しが立たっていない。発生から二年が経とうとしながら、ウィルスの変異株が繰り返し出現してくる状況を考えると、アフターコロナとは、明確に終焉を迎えるものではなく、ワクチン接種などウィルス感染症対策をしながら、人の往来の制限と緩和を段階的に繰り返して、時間を掛けてたどりつく場所なのかも知れない。国境を越えた人の自由な往来が可能になった状態をアフターコロナと位置付けた場合、同時に感染症対策をしながらのウィズコロナでもあることも想定しつつ話を進めてゆきたい。

3　新型コロナ禍で表面化した問題

我が国の登山ツーリズムにおいて、新型コロナ禍によるもっとも深刻な影響は、山小屋と山小屋が整備をおこなう登山道に顕著にあらわれている。2021年の夏山シーズン前にNHKが北アルプス山小屋協会所属の山小屋を対象に実施したアンケート調査では、2020年度と同様の状況が続いた場合、数年以内に事業が継続できなくなると回答した山小屋が７割近くにのぼった。また、同時に歴史的な経緯から、登山道整備費用を何らかの形で自己負担していると回答した山小屋は約８割にのぼり、さらに４割近くの山小屋は登山道整備の継続に問題を抱えている。山小屋は単なる宿泊機能だけではない、登山者が登山を行う上で必要なインフラとしての多くの機能を持ち合わせており、山岳国立公園の維持管理には不可欠な存在である。新型コロナ禍を契機に、登山道整備を含め国立公園整備のより持続可能なあり方が模索されている。環境保全や登山道整備の資金を登山者に募る協力金の試みは、日本各地ですでに行われているが、2021年に北アルプスでも、新たな試みとして登山者から登山道整備のための協力金を募る実証

実験も行われている。

4　新型コロナ禍で変化を強いられる山小屋と登山者

また、新型コロナ禍では、地域や個別に程度の違いがあるものの、山小屋も登山者も数多くの感染症対策が求められた。山小屋は休業や営業時間の短縮、宿泊定員の削減、複数の人が触れる部分の定期的な消毒及び室内の換気、３密を回避するため寝室や食堂など室内レイアウトの変更、宿泊予約の徹底等に加え、他にもいくつもの感染症対策が取られてきた 。また、一方、登山者は緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置による外出制限や、それらの措置の緩和後も遠方への登山や大人数での登山の自粛、登山前登山中の体調管理の徹底、無理のない登山計画の推奨、登山時のソーシャルディスタンスの確保や、それができない場合や室内でのマスク着用、消毒用アルコール等の持参など、従来にない対応が求められてきた[iiiivv] 。

著者は調査研究の中で、新型コロナ禍での登山スタイルの変化について、登山者に聞き取りを行ったが、その中で登山者の言葉で印象的だったことについて述べたい。例えば、人気山域の繁忙期の山小屋にて一つの布団を見知らぬ人と共有することや、出発前のトイレの長蛇の列、テント場の過密状態などの多くの課題が、上記の新型コロナ対策により解消されていることを歓迎する声である。他人との距離を取ることを安全と考えるウィズコロナの登山者がコロナ以前の過密な宿泊環境に抵抗感を示すことがあっても不思議ではない。むしろ、ソーシャルディスタンスが保たれたスペースが確保されるのであれば、より多くのコストを払っても良いと考える登山が増えていると考えられる。他にも、新型コロナ禍における山小屋のコロナ対応について調査・分析した加藤（2021）によれば、2020年に長野県内の山域で登山経験がある人を対象にWEBアンケート実施し、山小屋の宿泊予約制について賛否を尋ねたところ、賛同が59%、どちらかといえば賛同が30%で、あわせて約９割の人が肯定的に捉えていると報告している。

5　登山スタイルの変化にいかに対応するか

アフターコロナにおける経営方針は各山小屋やその組合が決定することであろう。もちろん、コロナ対策を前提とした、人の自由な往来が可能となるアフターコロナの訪れを想定すると、現在のコロナ対策はしばらく継続して行かざるを得ない。ただし、上記の北アルプスの山小屋では、宿泊費の値上げをした現状において、すでに多くの山小屋が事業の継続に難しさを抱えていることを勘案すると、宿泊費の値上げ以外でも経営を支える対策が必要と思われる。具体的には、登山研修vol.36で山田淳氏が提言したITの導入による宿泊予約管理の効率化や、宿泊費の価格変動制を取り入れたイールドマネジメントがある。山小屋での登山者の入込数は週末と平日、または季節ごとにばらつきが大きい。この課題について，IT導入でばらつきを平準化し、効率的に収益の最大化を実現しようというものである。また一方で、この課題に対する別のアプローチとして、インバウンド対策が挙げられる。当然のことながら、訪日外国人は日本人に比べ週末や日本の祝日の影響を受けづらいことから、対応次第で日本人が集中しない時期や場所に彼らを導くことも可能である。さらに言えば、日本の人口が減少傾向にあるなか、インバウンド対策は日本社会の活性化にとっても、より重要性を増していると言える。

6　あまり分かっていない訪日外国人登山者の実情と増加するアジア系外国人登山者

インバウンド対策は山岳国立公園の維持管理に不

可欠な役割を果たしている山小屋にとって重要だとするならば、日本において登山ツーリズムが健全で持続可能な発展を遂げることを考える上でも重要になってくるであろう。これまで登山ツーリズムにおけるインバウンド対策というと、情報の多言語化、外国人登山者向けウェブサイトの構築と、それを通したプロモーションが中心であったと思われる。しかし、実際、訪日外国人登山がどのような人たちであるのかは、あまり調査されておらず、それらの結果に基づく研究がインバウンド対策に貢献する例は決して多くないように思われる。

そもそも訪日外国人登山者と一括りに言っても、欧米系の登山者と、アジア系の登山者、または国籍によっても、その行動特性は大きく異なるだろう。

北アルプスのある山小屋のオーナーの話によると、近年アジア系登山者の増加が著しいという。その山小屋における地域別に最も多い宿泊利用者は韓国人であり、ついで台湾人とのことであった。2015年に富士山で実施された外国人登山者に関する調査結果をみても、同行者を含む全体数では、東南アジアを含むアジアからの登山者が欧米からの登山者より多いことがわかる。さらに、中国では2016年に国民の健康増進やアウトドアスポーツ産業育成の観点から、「山岳アウトドアスポーツ産業発展計画」の通知が政府により発表され、中国においても登山を含む山岳アウトドアスポーツが振興されている。実際、中国のアウトドアスポーツ用品市場は2010年以降、急激な成長をみせている。中国においても今後登山者の増加が見込まれるとすると、アフターコロナにおいても、新型コロナ禍前同様、アジア系訪日外国人登山者数は増えてゆく可能性は高い。

しかしながら、アジア系登山者については言語や文化的な背景から、積極的な受け入れ体制が構築されてこなかったと思われる。アフターコロナにおいては、アジア系訪日外国人登山者対策の検討をより多く加える必要があるのではと考えている。

7　国や地域ごとの違いや特徴を考える

訪日外国人登山者の受け入れ体制を考えた時、外国人の出発地である国や地域の登山環境の特徴とそれが日本と異なる点を念頭に入れることも必要である。例えば、私が過去に調査を行った韓国や台湾においても、日本の登山環境とは大きく異なっている。先に述べた山小屋を例にとってみると、いずれの地域も山小屋は事前予約制であり、一部の例外を除いて基本的には日本のような食事は提供されない。さらに韓国の国立公園内では飲酒が禁止されている。また、台湾の山小屋の多くは無人小屋であり、大きな荷物を背負って行かねばならない。台湾で数少ない飲食物を提供する排雲山荘は台湾最高峰の玉山の登山基地となっており、人気のある山域ということから、台湾人登山者は毎月実施される抽選に当たらないと利用できない。そのようなわけで、以前、日本の山小屋で聞き取り調査に応じた台湾人登山者の一人は、「自由に泊まれて、お金を出せば飲食が提供される日本の山小屋は魅力的で、それゆえに日本の山に来た」と答えていた。このように私たちが当たり前のように享受してきた日本の山小屋のサービスは、東アジアの周辺山域では必ずしも当たり前ではないようである。そのように考えると、日本の山小屋は、日本の登山ツーリズムに基づいて整備された重要なコンテンツである。一方で、訪日外国人登山者が利用しやすい環境の整備も必要であると思われる。

8　さらに訪日外国人登山者受け入れ態勢の準備に必要なこと

また、情報発信の部分で言えば、より広く多様な

日本の自然の美しさや価値を伝える必要がある。これは現代社会において、多くの人がSNSを通して情報を共有するようになってきており、他人の山行の写真や情報を元に登山計画を立てる人が相当数いる。それゆえに訪日外国人登山者も一部の人気山域に集中する傾向がある。人気の山岳地域はすでに一部でオーバーユースが問題になっているため、それらの地域にさらに訪日外国人が集中すれば、問題はさらに深刻になるであろう。さらに訪日外国人登山者自身にとっても、快適ではない登山の思い出となってしまう。そのような理由から、各地で開発されているロングトレイルのような、標高は高くなくとも、日本の多様な自然や文化に触れることが可能なトレッキングコースの開発をすすめることと、それに対応した訪日外国人登山者の受け入れ態勢を構築することは、日本でのより多様な登山体験の選択肢を提供することにもなるであろう。

最後に、訪日外国人登山者の理解を深めるために、また研究をすすめるために、訪日外国人を如何に捕捉するかも重要であると考える。言うまでもないが、登山者というのは、一般旅行者より調査対象として捉えることが難しい。個人的な経験で言えば、山小屋でアンケート調査をするにしても、山小屋には早い消灯時間があり、登山者も早寝早起きである。明るい時間帯であっても寝室での小休息や夕食後も翌日の準備など忙しい。調査に付き合う時間的余裕が一般旅行者に比べて少ない。山小屋に到着してから夕食までのわずかな時間を捉えるしかない。これは日本人でも同様である。これに加えて、言語の問題以外にも、また登山の話を聞く場合、相手の発言を理解するには登山の知識や経験がないと理解できない場合がある。これらの理由から対面式の調査には複数の難しさがある。対面調査の重要性はあるものの、さらに訪日外国人登山者の研究をすすめるためにも、登山者に専用のアプリケーションをダウンロードしてもらい、GPSを利用しながら、行動特性を把握していくような方法が有効なのではないかと考えている。

私の通っている大学の近くには筑波山がある。ここで2021年11月にリリースされたMount Tsukuba App[vi]は、筑波山という地域限定のアプリケーションであるが、簡単に登山届の提出ができるように工夫されているのみならず、デジタル登山地図の提供や、地域の観光情報などが提供されている。地域限定のアプリケーションらしい地域独自の情報が包括的に提供されている点も、利用者として利用しやすい。すでに全国を範囲としているYAMAP、ヤマレコやCompassのようなアプリケーションも存在するが、このような包括的に周辺情報を扱う地域限定アプリケーションがあれば、地域の事情に疎い外国人にも利用しやすいのではないだろうか。さらに、これらから訪日外国人登山者の位置情報が得られれば、さらなる訪日外国人登山者研究に活用も可能である。このようなアプリケーションは訪日外国人登山者へのサービスという面からも、研究対象を捕捉するという調査研究の面からも必要であると考えている。

9　おわりに

ここまで訪日外国人受け入れ態勢について、私自身が重要と考えることについて書き連ねてきたが、私自身がアジアの登山ツーリズムを研究対象にしているため、その方面に内容や提案が偏ってしまったことをお詫びしたい。また、自身の研究が未発表であるため、これまでの自分の調査から得た研究成果については概要説明にとどめた。改めて、研究成果を発表させていただいた際には、詳細に報告できれば幸いである。最後に今回このような機会をいただいたことに感謝をしつつ、早く新型コロナ禍が収ま

り、国境を越えて自由に登山に出かけられる日が来ることを願いたい。

［注］

[i] NHK NEWS WEB特集　登山道が消える!? 北アルプス登山に危機
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210720/k10013147531000.html（2021.12.6最終閲覧）

[ii] 北アルプス交友会HP 山小屋における新型コロナウィルス感染症対応ガイドライン
https://kita-alps.yamagoya.gr.jp/wp/wp-content/themes/kita-alps/img/guideline2020.pdf

[iii] ＜山岳四団体声明＞政府の緊急事態宣言全面解除を受けて山岳スポーツ愛好者の皆様へ
http://www.jfmga.com/pdf/sangaku4dantai_seimei-3.pdf

[iv] JMGA 日本山岳ガイド協会YouTubeチャネル
これからの登山～みんなで学ぶ安全登山2020～コロナ対策
https://www.youtube.com/channel/UCc-EkhSxEq_6j-S__UZNDdg

[v] 富士山オフィシャルサイト 感染症対策について
http://www.fujisan-climb.jp/risk/covid-19.html（最終閲覧 2021.12.6）

[vi] 筑波山登山アプリ
https://mount-tsukuba.com/app（2021.12.10最終閲覧）

引用文献

加藤 麻里子 2021．長野県内の登山利用における山小屋施設の役割と利用者負担に対する利用者意識．環境情報科学　学術論文集35 286-291

中華人民共和国国家発展和改革委員会 2016．「山地户外运动产业发展规划」 https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/ghwb/201611/W020190905497864475292.pdf

公益社団法人日本交通公社 2016．平成27年 富士山における外国人登山者動向把握調査業務報告書
https://www.env.go.jp/park/fujihakone/data/files/mat_160819_gaikokujin.pdf

山田　淳　2021．新型コロナウイルス時代の登山界の展望．登山研修vol.36 72-75